

印西市の認知症施策および令和3年度事業計画について

印西市の認知症施策は、第8期介護保険・高齢者福祉計画において「地域包括ケアシステムの深化・推進の中の「認知症施策の推進」に位置づけられており、重点的に取り組むものとされている。認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で、安心して暮らせる体制を構築するためには、医療・介護・住まい・生活支援など、他機関及び地域住民の理解や連携が不可欠であり、関係者間の一層の連携強化を推進していく必要がある。また、認知症施策が、認知症の人にとって真に必要なものとするため、当事者やその家族の意見を施策に反映させることを検討していく。

【印西市の認知症に対する事業】

①認知症ケアパスの作成

状態に応じた適切なサービス利用の流れを示したケアパスを作成し、必要なケアをスムーズに受けられるように支援する。

<令和3年度>

認知症地域支援推進員および千葉県認知症コーディネーターと協同し、改訂版を作成・発行し、認知症当事者やご家族、支援者、認知症について知りたい人の一助となるように活用していく。

②認知症カフェ

認知症に対する理解を深めるため、当事者・家族・専門職・地域住民など、だれもが参加できる場所としてカフェを開催する。

指標	実績		
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
参加人数(人) ※各年度末時点	354	407	0

<令和3年度>

感染症対策に配慮しながら、各包括にて計画した認知症カフェを開催していく。新型コロナ感染症拡大のために参加が少なくなっているため、当事者やご家族が安心して参加できるように工夫していく。

③人材育成

認知症地域支援推進員・千葉県認知症コーディネーターを中心に、認知症の人が地域で生活していくために必要なネットワークの構築や人材の育成をする。

<令和3年度>

認知症地域支援推進員・千葉県認知症コーディネーターとの意見交換を通し、印西市で取り組むべき認知症施策について意見を出し合い、優先順位をつけて実際に取り組みを開始することを目標としていく。

④認知症サポーター養成

地域での理解者、支援者を増やすため「認知症サポーター」を養成する。

指標	実績		
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
認知症サポーター養成（人） ※各年度末時点	1,133	1,276	107

<令和3年度>

昨年開催できなかった小学校での開催を目指し、感染症対策に配慮した方法での実施について提案を行っていく（調整中）。また、地域での支え合いを推進するため、成人、職域での開催が増えるよう、広報紙・ホームページ等で、認知症サポーターの存在や講座の開催について積極的に周知をしていく。

⑤初期集中支援チームの設置

適切な医療や介護サービスにつながないケースに集中的に関わるチームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図る。

指標	実績		
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
対応件数（件） ※各年度末時点	設置	2	10

<令和3年度>

引き続き日本医科大学千葉北総病院に印西市初期集中支援チームの業務委託を行う。対応件数も増えてきていることから、チーム員を交えてのケース検討も行いながら、初期集中支援を必要とする案件の傾向や介入結果について検証し、初期集中支援チームの効果的な活動につなげていく。

⑥早期発見事業

認知症カフェや認知症予防講座などの場を利用し、認知症や軽度認知障害（MCI）の相談ができる場所をつくり、早期発見につなげる。

指標	実績		
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
早期発見事業 (物忘れプログラム実施数)	66	87	90

<令和3年度>

昨年度中止となった認知症カフェや各種イベントのうち、再開されるものも出てくると思われるため、機会をとらえて早期発見の重要性の周知や物忘れプログラムの実施を行っていく。

⑦認知症周知啓発事業

出前講座で認知症に対する理解を深め、認知症予防について周知する。

指標	実績		
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
出前講座参加者数(人) ※各年度末時点	21	19	24

<令和3年度>出前講座について広報紙・ホームページ等で、出前講座の開催について周知を図り、開催につなげていく。また、日本医科大学千葉北総病院に設置されている認知症疾患医療センターの協力を得て、認知症について解説した動画を市ホームページに公開している(6/8公開)。今後もWEBでの周知を含め、様々な方法で認知症についての正しい理解を広めていく。

⑧成年後見制度の利用促進

認知症の人の権利を守るため、成年後見制度の利用促進を図る。

<令和3年度>

認知症の人を含め、制度の利用が必要な人が支援に繋がるように、相談会の実施や住民向けの出前講座を開催し、制度の周知を行っていく。

【参考】

	65歳以上人口	日常生活自立度Ⅱ以上
2019年	23,090人	4,636人(20.1%)
2020年	24,076人	4,835人(20.1%)
2025年	27,438人	5,366人(19.6%)
2030年	28,824人	5,716人(19.8%)
2035年	29,333人	6,359人(21.7%)

※「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究(H26)」より、65-84歳の認知症出現率を15%、85歳以上の認知症出現率を55%として推計。